

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ユニコムグループホールディングス株式会社
【英訳名】	UNICOM GROUP HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二家 英彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
【電話番号】	03(5623)8744(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西山 義信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
【電話番号】	03(5623)8744(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西山 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益(千円)(注2)	8,242,934	4,746,355	2,966,805	1,444,025	10,123,929
経常損失()(千円)	731,329	450,277	141,721	266,905	1,700,621
当期純損失又は四半期純損失 ()(千円)	1,192,065	1,624,916	304,017	229,956	2,675,625
純資産額(千円)	-	-	16,319,049	12,584,906	14,737,014
総資産額(千円)	-	-	72,899,025	39,003,704	65,792,859
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,262.40	1,026.58	1,140.56
1株当たり当期純損失又は1株当 たり四半期純損失()(円)	99.47	139.40	25.40	20.24	223.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円) (注3、4)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	20.61	29.90	20.55
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,337,903	803,304	-	-	1,834,639
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	591,837	1,105,780	-	-	975,791
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,335,092	891,408	-	-	2,452,655
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,823,057	6,213,244	6,811,640
従業員数(人)	-	-	739	485	681

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 有限会社クラスタイ ンベストメント	東京都 中央区	5 百万円	証券業、商品先物取引業 等を営む会社に対する 事業の指導、整理、育成 業務	被所有 30.10	記載すべき人的関係及 び取引関係はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	485
---------	-----

(注) 従業員数には、嘱託及び歩合外務員等を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	38
---------	----

(注) 従業員数には出向社員及び嘱託を含んでおります。なお、出向社員を除いた従業員数は15名であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更点はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）の当社グループの営業収益は、平成21年5月に連結子会社であったアイディーオー証券株式会社を売却したため同社の金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）の収益が計上されていないことが大きく影響し、また、以下に述べますとおりグループ内事業会社の主力業務である商品先物取引業及び証券取引業が共に減収となったことから、全体で前年同期実績を下回ることとなりました。

商品先物取引業

当第3四半期（平成21年10月1日～平成21年12月31日）における国内商品先物市場は、急速な円高の進行や景気の先行きに対する見通しに不透明感が強まったこと等から商品市場全体に方向感が出ず市場に動意が乏しくなりました。特に主要市場である貴金属、石油、農産物の流動性が低下したこともあって、個人投資家の売買が手控えられ、各市場における出来高は軒並み前年同期を下回ることとなりました。この結果、当第3四半期（平成21年10月1日～平成21年12月31日）の全国商品取引所出来高は前年同期比15.3%減となる9,242千枚となっております。

当社グループでは、情報番組の放映や個人投資家向けセミナーの開催、或いはオンライン取引においてはシステムのリニューアルする等積極的に営業基盤の拡大に努めましたが、上記市況の影響を大きく受け、委託者である個人投資家の取引が振るわず、当第3四半期連結会計期間における当社グループの商品委託売買高は前年同期比42.7%減となる583千枚となり、結果、商品委託手数料は812百万円（前年同期比4.5%減）となりました。また、商品自己売買損益は42百万円の損失（前年同期は250百万円の利益）であったことから、当第3四半期連結会計期間の商品先物取引業収益は770百万円（前年同期比29.7%減）となっております。

金融商品取引業（証券取引業）

当第3四半期（平成21年10月1日～平成21年12月31日）における国内株式市場は、大手上場企業の大規模増資、急激な円高の進行、そして新政権のもとでの政策の先行きに不透明感が出たことなどの悲観材料を背景に売り先行の相場展開となり、日経平均株価では11月下旬にかけ一時9,000円近辺まで調整しました。12月こそ日銀の追加金融政策や政府二次補正予算の合意等を受け株価は上昇に転じ市場は持ち直しましたが、依然として市況は活発性に乏しく投資家の商いは総じて低調であり、その結果、当第3四半期における東京証券取引所売買代金（内国・外国株式）は前年同期比22.7%減となっております。

上記の市場環境の下、当第3四半期連結会計期間における当社グループの証券委託売買高は低調な推移となったため、証券委託手数料は前年同期比16.7%減となる522百万円となりました。また、証券自己売買損益は42百万円（前年同期比1.5%減）、金融収益は17百万円（前年同期比72.5%減）であったことから、当第3四半期連結会計期間の証券取引業収益は581百万円（前年同期比20.6%減）となっております。

上記の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間における営業収益は前年同期比51.3%減となる1,444百万円となったことにより、営業損失は382百万円（前年同期は142百万円の営業損失）、経常損失は266百万円（前年同期は141百万円の経常損失）、当第3四半期純損失は229百万円（前年同期は304百万円の四半期純損失）となっております。

イ．当社グループの当第3四半期連結会計期間における投資・金融サービス事業の営業収益は次のとおりであります。

1) 受取手数料

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引	812,619	95.5
証券取引	522,049	83.3
合計	1,334,669	90.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 売買損益

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
売買損益	52,854	13.1
合計	52,854	13.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) その他

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金融収益	17,181	27.5
その他営業収益	39,320	87.3
合計	56,501	52.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．当第3四半期会計期間末における当社グループの主要事業会社の財務比率は次のとおりであります。

1) 当第3四半期会計期間末における日本ユニコム(株)の純資産額規制比率は次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日現在)
資産計(千円) (A)	13,581,853
負債計(千円) (B)	10,362,766
純資産額(千円) (C) = (A) - (B)	3,219,087
市場リスク相当額(千円) (D)	328,826
相殺によって、市場リスク相当額から減額したものの (千円) (E)	765,451
取引先リスク相当額(千円) (F)	294,455
リスク相当額(千円) (G) = (D) + (F)	623,281
純資産額規制比率(%) (C) / (G) × 100	516.47

(注) 1. 上記は商品取引所法第211条第1項の規定に基づき算出したものであります。

2. 商品取引員である日本ユニコム(株)は、純資産額規制比率を商品取引所法第211条第2項に規定する比率以上に維持しなければなりません。

2) 当第3四半期会計期間末における日産センチュリー証券(株)の自己資本規制比率は次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)
基本的項目(千円) (A)	6,187,055
補完的項目(千円) (B)	187,676
其他有価証券評価差額金(評価益)等(千円)	31,008
金融商品取引責任準備金等(千円)	147,067
一般貸倒引当金(千円)	9,600
長期劣後債務(千円)	-
短期劣後債務(千円)	-
控除資産(千円) (C)	1,327,197
固定化されていない自己資本(千円) (A) + (B) - (C) (D)	5,047,534
リスク相当額(千円) (F) + (G) + (H) (E)	1,166,766
市場リスク相当額(千円) (F)	75,217
取引先リスク相当額(千円) (G)	286,528
基礎的リスク相当額(千円) (H)	805,020
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	432.61

(注) 1. 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業者等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

2. 金融商品取引業者である日産センチュリー証券(株)は、自己資本規制比率を金融商品取引法第46条の6第2項に規定する比率以上に維持しなければなりません。

3. 当第3四半期連結会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は49,518千円、月末最大額は75,217千円、取引先リスク相当額の月末平均額は297,773千円、月末最大額は309,258千円であります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は39,003百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ1,741百万円の減少となりました。これは主に、金銭の信託が602百万円減少したことや、信用取引資産が617百万円減少したこと、有価証券が301百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は26,418百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ1,344百万円の減少となりました。これは主に信用取引負債が648百万円減少したことや、預り金が386百万円減少したこと、短期借入金が250百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は12,584百万円と、前四半期連結会計期間末と比べて397百万円の減少となりました。これは主に当第3四半期純損失(3ヶ月)を229百万円計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,213百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ488百万円の減少となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは411百万円の支出(前第3四半期連結会計期間は1,063百万円の収入)となりました。これは主に、預り証拠金が191百万円増加し、金銭の信託が602百万円、信用取引資産が617百万円それぞれ減少した一方で、税金等調整前四半期純損失を256百万円計上したことや、差入保証金が445百万円、委託者未収金が142百万円それぞれ増加し、また信用取引負債が648百万円、預り金が386百万円、受入保証金が190百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは170百万円の収入(前第3四半期連結会計期間は493百万円の支出)となりました。これは主に子会社株式取得による支出が76百万円、投資有価証券の取得による支出が56百万円あった一方で、投資有価証券の償還による収入が300百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは253百万円の支出(前第3四半期連結会計期間は167百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入の返済による支出が200百万円あったことによるものです。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,920,340	12,920,340	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	12,920,340	12,920,340	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成21年12月31日付で当社が発行するすべての新株予約権を無償で取得し、会社法第276条の規定に基づき消却しているため、当第3四半期会計期間末において該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	12,920,340	-	2,753,500	-	1,954,522

(5)【大株主の状況】

平成21年12月24日付で、有限会社クラスターインベストメント及び二家勝明氏(当社代表取締役会長)より、当社株式の保有状況が変更になった旨の大量保有報告書(変更報告書)がそれぞれ提出されております。

株主等の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末における同社及び同氏の所有株式数の確認ができません。なお、双方から提出された大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りです。

大量保有者	有限会社クラスターインベストメント	二家 勝明
住所	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目37番12号	東京都世田谷区
保有株券等の数	3,413,000株	2,704,240株
株券等保有割合	26.42%	20.93%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成21年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通式 1,560,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,356,600	113,566	-
単元未満株式	普通株式 3,340	-	-
発行済株式総数	12,920,340	-	-
総株主の議決権	-	113,566	-

【自己株式等】

(平成21年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニコムグループホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11	1,560,400	-	1,560,400	12.08
計	-	1,560,400	-	1,560,400	12.08

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,560,423株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	269	297	297	297	292	303	282	264	250
最低(円)	247	248	250	255	256	255	255	235	227

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、商品先物取引業固有の事項につきましては、社団法人日本商品取引員協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,218,104	1 11,739,910
委託者未収金	242,755	103,106
有価証券	-	1 303,480
保管有価証券	1 993,873	1 2,391,948
金銭の信託	1 5,570,622	1 18,565,060
信用取引資産	1 6,682,581	1 10,656,810
信用取引貸付金	5,818,073	5,809,747
信用取引借証券担保金	864,507	4,847,063
差入保証金	6,965,273	1 8,403,901
委託者先物取引差金	4 943,024	4 2,230,306
未収入金	27,749	310,653
その他	1 1,798,712	1 1,560,458
貸倒引当金	16,600	74,240
流動資産合計	31,426,097	56,191,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,741,550	1 2,813,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	955,410	933,840
建物及び構築物(純額)	1,786,140	1,879,429
土地	1 2,400,076	1 2,400,076
その他	1,918,609	2,285,834
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,439,775	1,607,640
その他(純額)	478,833	678,194
有形固定資産合計	4,665,049	4,957,699
無形固定資産		
ソフトウェア他	508,874	1,771,554
無形固定資産合計	508,874	1,771,554
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,086,860	1 1,164,663
出資金	250,273	255,123
繰延税金資産	-	2,253
その他	2,332,861	2,744,739
貸倒引当金	1,266,312	1,294,571
投資その他の資産合計	2,403,683	2,872,208
固定資産合計	7,577,607	9,601,463
資産合計	39,003,704	65,792,859

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1 5,611,445	1 9,697,597
信用取引借入金	4,232,583	4,230,577
信用取引貸証券受入金	1,378,861	5,467,019
短期借入金	-	1, 5 2,483,764
1年内返済予定の長期借入金	1 120,000	1 120,000
未払法人税等	30,080	61,936
賞与引当金	29,955	93,052
預り証拠金	8,737,166	10,068,158
預り証拠金代用有価証券	993,873	2,347,301
外国為替取引預り証拠金	-	2,837,511
外国為替取引預り証拠金代用有価証券	-	44,646
預り金	4,965,857	10,143,165
受入保証金	796,252	7,081,831
その他	638,313	717,075
流動負債合計	21,922,944	45,696,042
固定負債		
長期借入金	1 1,525,000	1 1,615,000
繰延税金負債	108,359	97,558
退職給付引当金	887,478	922,443
役員退職慰労引当金	397,688	402,091
負ののれん	754,202	1,305,659
その他	396,817	372,184
固定負債合計	4,069,546	4,714,937
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	2 279,238	2 304,424
金融商品取引責任準備金	3 147,067	3 340,439
特別法上の準備金合計	426,306	644,864
負債合計	26,418,797	51,055,844

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,753,500	2,753,500
資本剰余金	1,954,522	1,954,522
利益剰余金	8,547,934	10,291,411
自己株式	1,598,616	1,450,434
株主資本合計	11,657,340	13,548,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,476	4,804
為替換算調整勘定	-	21,868
評価・換算差額等合計	4,476	26,672
新株予約権	-	5,933
少数株主持分	923,089	1,208,755
純資産合計	12,584,906	14,737,014
負債純資産合計	39,003,704	65,792,859

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
受取手数料	4,847,114	4,154,109
売買損益	851,336	363,894
通貨取引関連収益	2,217,680	-
その他	326,801	228,351
営業収益合計	8,242,934	4,746,355
営業費用	9,201,323	5,402,898
営業損失 ()	958,389	656,543
営業外収益		
受取配当金	114,099	16,765
負ののれん償却額	161,472	140,196
その他	153,455	97,787
営業外収益合計	429,027	254,749
営業外費用		
支払利息	87,761	35,581
為替差損	102,117	5,640
その他	12,088	7,262
営業外費用合計	201,967	48,484
経常損失 ()	731,329	450,277
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	-	14,304
金融商品取引責任準備金戻入	319,367	825
持分変動利益	35,391	-
新株予約権戻入益	-	8,603
その他	70,673	785
特別利益合計	425,432	24,519
特別損失		
投資有価証券評価損	230,489	26,524
固定資産除売却損	16,691	37,822
子会社株式売却損	-	1,059,186
その他	65,250	138,198
特別損失合計	312,430	1,261,732
税金等調整前四半期純損失 ()	618,327	1,687,490
法人税、住民税及び事業税	115,649	16,592
法人税等還付税額	-	29,978
法人税等調整額	486,477	1,384
法人税等合計	602,126	14,770
少数株主損失 ()	28,389	47,802
四半期純損失 ()	1,192,065	1,624,916

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,477,861	1,334,669
売買損益	403,628	52,854
通貨取引関連収益	977,882	-
その他	107,432	56,501
営業収益合計	2,966,805	1,444,025
営業費用	3,109,654	1,826,728
営業損失()	142,849	382,702
営業外収益		
受取配当金	53,591	589
負ののれん償却額	54,090	78,903
その他	23,985	50,352
営業外収益合計	131,667	129,845
営業外費用		
支払利息	29,908	10,583
為替差損	100,630	-
その他	-	3,463
営業外費用合計	130,539	14,047
経常損失()	141,721	266,905
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	56,012	24,797
投資有価証券売却益	26,000	-
新株予約権戻入益	-	8,603
その他	13,345	-
特別利益合計	95,357	33,401
特別損失		
投資有価証券評価損	110,498	-
固定資産除売却損	-	7,358
子会社株式売却損	-	14,500
その他	39,050	824
特別損失合計	149,549	22,683
税金等調整前四半期純損失()	195,913	256,186
法人税、住民税及び事業税	25,980	5,843
法人税等調整額	124,839	461
法人税等合計	150,819	5,381
少数株主損失()	42,714	31,612
四半期純損失()	304,017	229,956

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	618,327	1,687,490
減価償却費	476,758	222,574
株式報酬費用	2,669	2,669
負ののれん償却額	161,472	140,196
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,222	3,841
受取利息及び受取配当金	473,842	44,257
支払利息	265,985	35,581
持分変動損益(は益)	35,391	-
為替差損益(は益)	67,755	3,002
持分法による投資損益(は益)	16,470	6,632
投資有価証券評価損益(は益)	230,489	26,524
固定資産除売却損益(は益)	16,691	37,822
子会社株式売却損益(は益)	-	1,059,186
商品取引責任準備預金の増減額(は増加)	31,162	12,398
外国為替取引分別保管預金の増減額(は増加)	3,027,756	-
商品取引責任準備金の増減額(は減少)	35,752	14,304
委託者未収金の増減額(は増加)	144,494	89,814
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	2,634,047	1,287,281
差入保証金の増減額(は増加)	3,102,182	75,732
預託金の増減額(は増加)	2,041,000	-
金銭の信託の増減額(は増加)	141,000	200,000
信用取引資産の増減額(は増加)	6,619,716	432,035
信用取引負債の増減額(は減少)	3,751,651	249,423
未収入金の増減額(は増加)	789,675	247,539
未収収益の増減額(は増加)	99,130	11,329
預り証拠金の増減額(は減少)	2,914,435	1,330,992
外国為替取引預り証拠金の増減額(は減少)	3,568,277	-
未払金の増減額(は減少)	1,298,343	116,074
預り金の増減額(は減少)	1,472,659	217,688
受入保証金の増減額(は減少)	740,680	519,363
その他	768,217	106,318
小計	2,210,466	1,199,430
利息及び配当金の受取額	491,254	33,270
利息の支払額	263,970	33,992
法人税等の支払額	120,894	104,877
法人税等の還付額	21,047	501,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,337,903	803,304

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	371,000	-
金銭の信託の解約による収入	12,700	4,438
有形及び無形固定資産の取得による支出	760,458	206,725
有形固定資産の売却による収入	8,570	13,129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	488,795
投資有価証券の売却及び償還による収入	67,740	302,836
貸付の回収による収入	19,859	1,750,794
貸付けによる支出	-	1,250,000
投資事業組合及び匿名組合に係る収入	37,366	4,646
投資事業組合及び匿名組合に係る支出	11,289	7,064
その他	337,327	4,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,837	1,105,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	1,000,000	200,000
短期借入金の返済による支出	2,600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	90,000	90,000
自己株式の取得による支出	25,532	148,182
親会社による配当金の支払額	239,840	118,559
少数株主への配当金の支払額	366,188	-
その他	13,531	34,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,335,092	891,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,894	1,806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	644,920	590,739
現金及び現金同等物の期首残高	8,531,973	6,811,640
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	14,556	7,656
吸収分割に伴う現金同等物の減少額	49,439	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,823,057	6,213,244

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において当社の連結子会社であったアイディーオー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社は、平成21年5月18日付で、当社が保有していた普通株式全部を株式会社ISホールディングスに譲渡したため、当社の子会社でなくなったことから、当第3四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度において連結子会社であったOptrize Traders House, Inc.は、当第3四半期連結累計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「商品取引責任準備金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「商品取引責任準備金戻入額」は35,752千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変更による影響を加味したものを使用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

(株式譲渡対価の延払分の入金未了について)

当社は、平成21年5月18日付をもって、当社保有のアイディーオー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社(以下「対象会社」という。)の普通株式全部を株式会社ISHホールディングス(以下「ISH社」という。)に2,558百万円で譲渡しており、このうちの1,527百万円を受領を完了しております。

本件株式譲渡では、その契約書上において、本件株式譲渡対価のうち1,150百万円については延払分とし、平成21年11月13日(以下「クロージング日」という。)までの当社とISH社との間で合意した日をもって支払われる旨を定めておりました。しかしながら、以下の理由により、本四半期報告書提出日現在、当該延払分の入金が未了となっております。

1. 入金未了の理由

当社では、クロージング日が迫る中、上記延払分及び延払分に係る利息の合計額(1,160百万円)から、ISH社との間で合意いたしましたアイディーオー証券株式譲渡対価に係る控除額(119百万円)を差引いた額(1,041百万円、以下「株式譲渡対価未払分」)をクロージング日限りで支払うことをISH社に求めておりました。しかしながら、ISH社は、本件株式譲渡契約書に基づき、延払分から控除できる額(平成21年4月1日から平成21年5月14日までの対象会社の純資産額の減少相当額等)があると、しかも当該控除額は延払分の額(1,150百万円)を超過しているため、株式譲渡対価未払分は支払わないと主張しております。

本件株式譲渡契約書上、ISH社の主張する延払分からの控除については、例えば監査法人等の第三者機関が算定したものを当社に提示するか、もしくは控除額の内容について根拠資料等を提出し、当社が確認及び確定したものでなければならない旨を定められております。同社の主張は、そうした本件株式譲渡契約書上で定められた根拠または手続きも履行されないままになされたものであることから、当社といたしましては到底是認することはできないため、契約どおり株式譲渡対価未払分の全額の支払いを求めております。

しかしながら、本四半期報告書提出日現在、ISH社は主張を変えておらず、同社からの支払は行われていないため、株式譲渡対価の未払分の入金が未了となっている次第です。

2. 今後の見通し

当社といたしましては、上述のとおりISH社の主張は株式譲渡契約に定められた条件に合致していないため、同社に対して契約に定められた金額を速やかに支払うよう請求を継続しております。しかしながら、同社が同社の主張に固執し、翻意しない場合には、弁護士等と相談の上、法的手段に訴えて未払分の回収を図る予定であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">777,724</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,287,136</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引参加者保証金として差入</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td>清算基金の担保として</td> <td style="text-align: right;">245,990</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,490</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">39,599千円</p> <p style="padding-left: 20px;">日証金借証券担保として差し入れた投資有価証券の額</p> <p style="text-align: right;">65,350千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,525,000千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">4,232,583千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(銀行から受けている保証額)</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)については次のとおりであります。</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約預託額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,900,000千円	預託金(流動資産「その他」)	250,000	建物及び構築物	777,724	土地	1,359,411	合計	5,287,136	取引参加者保証金として差入	3,500千円	清算基金の担保として	245,990	合計	249,490	一年以内に返済予定の長期借入金	120,000千円	長期借入金	1,525,000千円	信用取引借入金	4,232,583千円	契約預託額	1,000,000千円	<p>1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">357,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">793,182</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,909,593</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)及びアイディーオー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引参加者保証金として差入</td> <td style="text-align: right;">2,340千円</td> </tr> <tr> <td>清算基金の担保として</td> <td style="text-align: right;">208,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,450</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">27,226千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,633,764千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,615,000千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">2,873,680千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(銀行から受けている保証額)</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)については次のとおりであります。</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約預託額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,400,000千円	預託金(流動資産「その他」)	357,000	建物及び構築物	793,182	土地	1,359,411	合計	5,909,593	取引参加者保証金として差入	2,340千円	清算基金の担保として	208,110	合計	210,450	短期借入金	1,633,764千円	一年以内に返済予定の長期借入金	120,000千円	長期借入金	1,615,000千円	信用取引借入金	2,873,680千円	契約預託額	1,000,000千円
現金及び預金	2,900,000千円																																																		
預託金(流動資産「その他」)	250,000																																																		
建物及び構築物	777,724																																																		
土地	1,359,411																																																		
合計	5,287,136																																																		
取引参加者保証金として差入	3,500千円																																																		
清算基金の担保として	245,990																																																		
合計	249,490																																																		
一年以内に返済予定の長期借入金	120,000千円																																																		
長期借入金	1,525,000千円																																																		
信用取引借入金	4,232,583千円																																																		
契約預託額	1,000,000千円																																																		
現金及び預金	3,400,000千円																																																		
預託金(流動資産「その他」)	357,000																																																		
建物及び構築物	793,182																																																		
土地	1,359,411																																																		
合計	5,909,593																																																		
取引参加者保証金として差入	2,340千円																																																		
清算基金の担保として	208,110																																																		
合計	210,450																																																		
短期借入金	1,633,764千円																																																		
一年以内に返済予定の長期借入金	120,000千円																																																		
長期借入金	1,615,000千円																																																		
信用取引借入金	2,873,680千円																																																		
契約預託額	1,000,000千円																																																		

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																								
<p>口．預託資産</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)において、取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">991,258千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,004,096</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>差し入れた有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">1,433,796千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">4,228,213</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,051,761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,713,771</td> </tr> </table> <p>差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">857,313千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">5,324,303</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,241,883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,423,500</td> </tr> </table> <p>ハ．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、77,282千円であります。</p> <p>ニ．分別保管資産</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社における当四半期連結会計期間末現在の顧客分別金必要額は、5,360,321千円であります。</p>	保管有価証券	991,258千円	投資有価証券	12,837	合計	1,004,096	信用取引貸証券	1,433,796千円	信用取引借入金の本担保証券	4,228,213	差入証拠金代用有価証券	3,051,761	合計	8,713,771	信用取引借証券	857,313千円	信用取引貸付金の本担保証券	5,324,303	受入保証金代用有価証券	7,241,883	合計	13,423,500	金銭の信託	5,500,000千円	<p>口．預託資産</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)において、取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">303,480千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,321,828</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,640,746</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)及びアイディーオー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>差し入れた有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">5,639,999千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">3,961,129</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,112,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,713,935</td> </tr> </table> <p>差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">4,518,584千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">5,322,630</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,766,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,607,587</td> </tr> </table> <p>ハ．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,300,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、228,830千円であります。</p> <p>ニ．分別保管資産</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">16,620,000千円</td> </tr> </table> <p>また、金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている外国為替証拠金取引に係る資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,376,315千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">1,870,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">630,933千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、19,268,161千円であります。</p>	有価証券	303,480千円	保管有価証券	2,321,828	投資有価証券	15,438	合計	2,640,746	信用取引貸証券	5,639,999千円	信用取引借入金の本担保証券	3,961,129	差入証拠金代用有価証券	3,112,806	合計	12,713,935	信用取引借証券	4,518,584千円	信用取引貸付金の本担保証券	5,322,630	受入保証金代用有価証券	7,766,372	合計	17,607,587	金銭の信託	16,620,000千円	現金及び預金	2,376,315千円	金銭の信託	1,870,000千円	差入保証金	630,933千円
保管有価証券	991,258千円																																																								
投資有価証券	12,837																																																								
合計	1,004,096																																																								
信用取引貸証券	1,433,796千円																																																								
信用取引借入金の本担保証券	4,228,213																																																								
差入証拠金代用有価証券	3,051,761																																																								
合計	8,713,771																																																								
信用取引借証券	857,313千円																																																								
信用取引貸付金の本担保証券	5,324,303																																																								
受入保証金代用有価証券	7,241,883																																																								
合計	13,423,500																																																								
金銭の信託	5,500,000千円																																																								
有価証券	303,480千円																																																								
保管有価証券	2,321,828																																																								
投資有価証券	15,438																																																								
合計	2,640,746																																																								
信用取引貸証券	5,639,999千円																																																								
信用取引借入金の本担保証券	3,961,129																																																								
差入証拠金代用有価証券	3,112,806																																																								
合計	12,713,935																																																								
信用取引借証券	4,518,584千円																																																								
信用取引貸付金の本担保証券	5,322,630																																																								
受入保証金代用有価証券	7,766,372																																																								
合計	17,607,587																																																								
金銭の信託	16,620,000千円																																																								
現金及び預金	2,376,315千円																																																								
金銭の信託	1,870,000千円																																																								
差入保証金	630,933千円																																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 3,182,125千円	従業員給与 1,946,568千円
賞与引当金繰入額 25,815	賞与引当金繰入額 30,884
退職給付費用 179,124	退職給付費用 111,625
減価償却費 476,758	減価償却費 222,574

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 1,144,529千円	従業員給与 692,538千円
賞与引当金繰入額 25,815	賞与引当金繰入額 30,884
退職給付費用 60,033	退職給付費用 31,563
減価償却費 185,498	減価償却費 91,757

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年12月31日現在) (千円)	(平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金 13,048,245	現金及び預金 8,218,104
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,230,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,730,000
当座借越 2,216,910	商品取引責任準備預金 274,860
通貨証拠金取引分別保管預金 418,850	現金及び現金同等物 6,213,244
商品取引責任準備預金 359,426	
現金及び現金同等物 7,823,057	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,920千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,560千株

3. 新株予約権等に関する事項

平成21年12月31日付で当社が発行するすべての新株予約権を無償で取得し、会社法第276条の規定に基づき消却しているため、当第3四半期会計期間末において該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月12日 取締役会決議	普通株式	118,559	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものについては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 商品関連

対象物の種類	取引の種類	当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日現在)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	商品先物取引				
	国内市場				
	農産物市場				
	売建	155,755	-	167,105	11,350
	買建	10,697	-	10,792	95
	貴金属市場				
	売建	2,582,995	-	2,582,670	325
	買建	2,605,788	-	2,596,361	9,426
	石油市場				
	売建	1,093,051	-	1,106,160	13,109
	買建	931,397	-	942,995	11,598
	ゴム市場				
	売建	301,381	-	303,790	2,409
	買建	216,180	-	216,717	537
国内市場計					
売建	4,133,182	-	4,159,725	26,543	
買建	3,764,063	-	3,766,866	2,803	
差引国内市場計	-	-	-	23,740	
差引計	-	-	-	23,740	

(注) 商品先物取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所の最終価格によっております。

(2) 証券取引

対象物の種類	取引の種類	当第3 四半期連結会計期間末（平成21年12月31日現在）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
証券	オプション取引				
	売建				
	コール	357	-	6	350
	プット	2,122	-	26	2,095
	買建				
	コール	-	-	-	-
	プット	41	-	6	34
	先物取引				
売建	1,057,320	-	1,043,460	13,860	
買建	1,056,208	-	1,043,460	12,748	
合計	-	-	-	3,522	

（注）時価は、主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

（ストック・オプション等関係）

当第3 四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成21年12月31日付でストックオプションとして発行されていた新株予約権全部の無償取得及び取得した全ての自己新株予約権の消却を行っております。

なお、取得及び消却したストックオプション（新株予約権）は以下のとおりです。

（1）平成17年6月29日定時株主総会決議に基づくストックオプション

発行日	平成17年7月20日
新株予約権の数	2,890個
新株予約権の発行価額	本新株予約権につき、金銭の払い込みを要しない。
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 289,000株 (新株予約権1個あたりの株式数100株)
新株予約権の行使価額	1株につき、1,284円
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から平成22年7月31日まで

（2）平成19年6月28日定時株主総会決議に基づくストックオプション

発行日	平成19年7月25日
新株予約権の数	5,779個
新株予約権の発行価額	本新株予約権につき、金銭の払い込みを要しない。
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 577,900株 (新株予約権1個あたりの株式数100株)
新株予約権の行使価額	1株につき、1,125円
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成24年7月31日まで

（企業結合等関係）

当第3 四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,026.58円	1株当たり純資産額	1,140.56円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,584,906	14,737,014
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	923,089	1,214,688
(うち新株予約権)	-	(5,933)
(うち少数株主持分)	(923,089)	(1,208,755)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	11,661,817	13,522,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	11,359,917	11,855,917

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 99.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	1株当たり四半期純損失() 139.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失()(千円)	1,192,065	1,624,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	1,192,065	1,624,916
普通株式の期中平均株式数(株)	11,984,685	11,656,784
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 25.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失() 20.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失()(千円)	304,017	229,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	304,017	229,956
普通株式の期中平均株式数(株)	11,970,785	11,359,917
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

(自己株式取得に係る事項の決定について)

当社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合8.8%)

(3) 株式の取得価額の総額 300,000,000円(上限)

(4) 取得する期間 平成22年2月12日～平成23年2月10日

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

現在、当社グループにおいては、重要な訴訟事件として係争中のものが21件(訴訟金額合計994百万円)ございます。

当該訴訟事件は、商品先物取引、証券取引及び商品ファンド販売において委託者又は顧客より損害賠償請求の提訴を受けたものであります。当社グループとしましては、当該取引における全ての行為は、関連法令・規則等を遵守したものであり、また取引の全てにおいて委託者の指示に基づいて公明・誠実に行われたことを主張しております。しかしながら、結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われ、現時点において結果を予測するのは困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

ユニコムグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニコムグループホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニコムグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

重要な後発事象2.に記載されているとおり、当社連結子会社であるアイディーオー証券株式会社は、平成21年1月26日に取引先1社より「外国為替取引に関する契約」の解約の申し入れを受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ユニコムグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニコムグループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニコムグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月10日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。